



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス
コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 正博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理サービス本部長 (氏名) 白井 幸喜

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日 TEL 06-6756-0105

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	59,749	3.2	4,339	2.7	4,614	2.5	2,230	9.1
22年3月期	61,737	8.9	4,223	77.2	4,503	61.8	2,044	82.6

(注) 包括利益 23年3月期 2,073百万円 (12.8%) 22年3月期 2,378百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.98		7.1	6.4	7.3
22年3月期	47.01		6.9	6.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 70百万円 22年3月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	71,765	33,429	44.9	722.50
22年3月期	73,058	31,302	42.4	693.61

(参考) 自己資本 23年3月期 32,234百万円 22年3月期 30,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,366	1,028	2,940	6,373
22年3月期	764	950	4,037	4,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		5.00		5.00	10.00	450	21.3	1.5
23年3月期		5.00		5.00	10.00	446	20.0	1.4
24年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		20.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	17.9	100	52.2	150	52.7	50		1.12
通期	60,000	0.4	4,000	7.8	4,200	9.0	2,200	1.4	49.31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 上海金盾特種車輛裝備有限公司、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	46,918,542 株	22年3月期	46,918,542 株
23年3月期	2,302,973 株	22年3月期	2,275,638 株
23年3月期	44,629,585 株	22年3月期	43,487,282 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題等	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に持ち直しの動きは見られたものの、厳しい雇用環境や個人消費の低迷は依然として続いており、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

加えて、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、今後の国内経済に多大な影響をおよぼしかねない状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動の推進に加え、原価低減と生産効率化の徹底を図り、収益力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、消防車両事業及び防災事業は比較的順調に推移したものの、産業機械事業、環境車両事業は収益が低迷しており、売上高は前連結会計年度比1,988百万円減少し、59,749百万円(3.2%減)となりました。一方、営業利益は前連結会計年度比115百万円増加し、4,339百万円(2.7%増)、経常利益は前連結会計年度比110百万円増加し、過去最高益となる4,614百万円(2.5%増)となり、当期純利益は、前連結会計年度比186百万円増加し、2,230百万円(9.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①消防車両

消防車両事業は、前連結会計年度においては主要顧客である自治体の補正予算により売上台数が大きく増加しましたが、当連結会計年度においてはその受注残が売上に寄与したものの、受注高は例年並みで推移しました。この結果、売上高は前連結会計年度比345百万円減少し31,587百万円(1.1%減)となりました。セグメント利益は、前連結会計年度比154百万円減少し、3,740百万円(4.0%減)となりました。

②防災

防災事業は、売上高は設備部門のスプリンクラー設備の受注・売上が低調に推移し、前連結会計年度比831百万円減少し、13,503百万円(5.8%減)となりました。一方、セグメント利益はグループホーム向けを中心にスプリンクラー設備に代わるパッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の拡販に注力し、前連結会計年度比308百万円増加し、649百万円(90.6%増)となりました。

③産業機械

産業機械事業は、ギロチンプレス等の厳しい受注環境が続いている中、部品・メンテナンスへ注力したものの、売上高は前連結会計年度比102百万円減少し、3,337百万円(3.0%減)となりました。セグメント損益は前連結会計年度比43百万円改善し、155百万円の損失となりました。

④環境車両

環境車両事業は、塵芥車・衛生車等が低調に推移しており、売上高は前連結会計年度比389百万円減少し、7,976百万円(4.7%減)となりました。セグメント利益は前連結会計年度比92百万円減少し、197百万円(31.9%減)となりました。

⑤自転車

自転車事業の売上高は、前連結会計年度比319百万円減少し、3,344百万円(8.7%減)となりました。セグメント損益は、販管費の圧縮に努めましたものの、74百万円の損失(前連結会計年度は97百万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

消防車両事業につきましては、原価低減の一層の推進を図るとともに、国内営業においては更なるシェアアップと安定的な収益確保に努め、海外においては、今春中国に設立した合弁会社との生産販売両面の連携強化を図ってまいります。

防災事業につきましては、引き続きグループホーム向け消火設備の拡販に努めますとともに消火器の型式失効需要への対応を見据えシェアアップを目指してまいります。

産業機械事業及び環境車両事業につきましては、厳しい受注環境が続く中で徹底したコスト削減と生産効率化を図り収益性の改善に努めてまいります。

自転車事業につきましては、新商品開発とブランド戦略による販売強化を図り、赤字脱却を目指します。

次期の連結業績につきましては、売上高60,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,200百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、71,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,293百万円減少いたしました。流動資産は、34,909百万円となり1,359百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,433百万円の方で、受取手形及び売掛金の減少2,367百万円、たな卸資産の減少547百万円によるものです。固定資産は、36,855百万円となり66百万円増加いたしました。うち有形固定資産は、30,167百万円となり、389百万円増加いたしました。無形固定資産は1,046百万円となり613百万円増加し、投資その他の資産は、5,640百万円となり936百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は、38,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,420百万円減少いたしました。流動負債は、20,852百万円となり4,643百万円減少いたしました。これは主に短期借入金、3,460百万円減少したことによるものです。固定負債は、17,483百万円となり1,223百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が、1,280百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、33,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,126百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益2,230百万円の計上による増加、配当金の支払いによる446百万円の減少、その他有価証券評価差額金の減少345百万円、少数株主持分の増加856百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の42.4%から44.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加の6,373百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,366百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,090百万円、減価償却費1,270百万円、売上債権の減少2,832百万円、たな卸資産の減少772百万円などで資金が増加したことに対し、仕入債務の減少1,402百万円と法人税等の支払2,151百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,028百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出547百万円と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,289百万円の方で、有形固定資産の売却による収入418百万円と投資有価証券の売却による収入416百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,940百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,460百万円、長期借入金の返済による支出2,012百万円、配当金の支払額446百万円の方で、長期借入れによる収入3,000百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	46.5	37.5	42.4	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	31.8	22.2	28.1	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	9.3	8.1	19.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	6.3	9.8	2.7	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続」に加え「会社は株主のもの」という視点にたち、既存コア事業の拡大、新規事業投資等、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とし、年間配当金10円を実施させていただく予定であります。

次期の1株当たり配当金は、中間期末・期末とも5円、年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器、自転車の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。主な売上先は官公庁及び一般企業のため、国の政策や経済状況の影響を受ける可能性があります。

②製品の欠陥について

当社グループは、法で定められた安全基準及び独自の厳しい規格に基づき製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコール等が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納品の遅延、価格の高騰等が生じた場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④株式市場の動向について

当社グループは、営業上の必要性や資金運用のため有価証券を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。又、損害を被った設備等の修復費用が発生し、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦季節変動について

売上高のうち、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

項目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)
売上高	20,449	33.1	41,287	66.9	21,926	36.7	37,822	63.3
営業利益	△380	—	4,603	—	209	4.8	4,130	95.2
経常利益	△352	—	4,856	—	317	6.9	4,296	93.1

⑧東日本大震災に関するリスクについて

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与えております。当社グループにおいても、一部の工場、事業所にて建物等の固定資産の損壊、たな卸資産の毀損など、直接的な被害を受けております。また、将来的には以下のリスクが発生する可能性があります。

- ・ 電力供給量の低下等社会インフラの使用制限
- ・ 自動車メーカーからのシャシー供給遅延、取引先からの原材料等の供給不足

これらは、売上高の減少や生産操業度の低下をもたらし、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

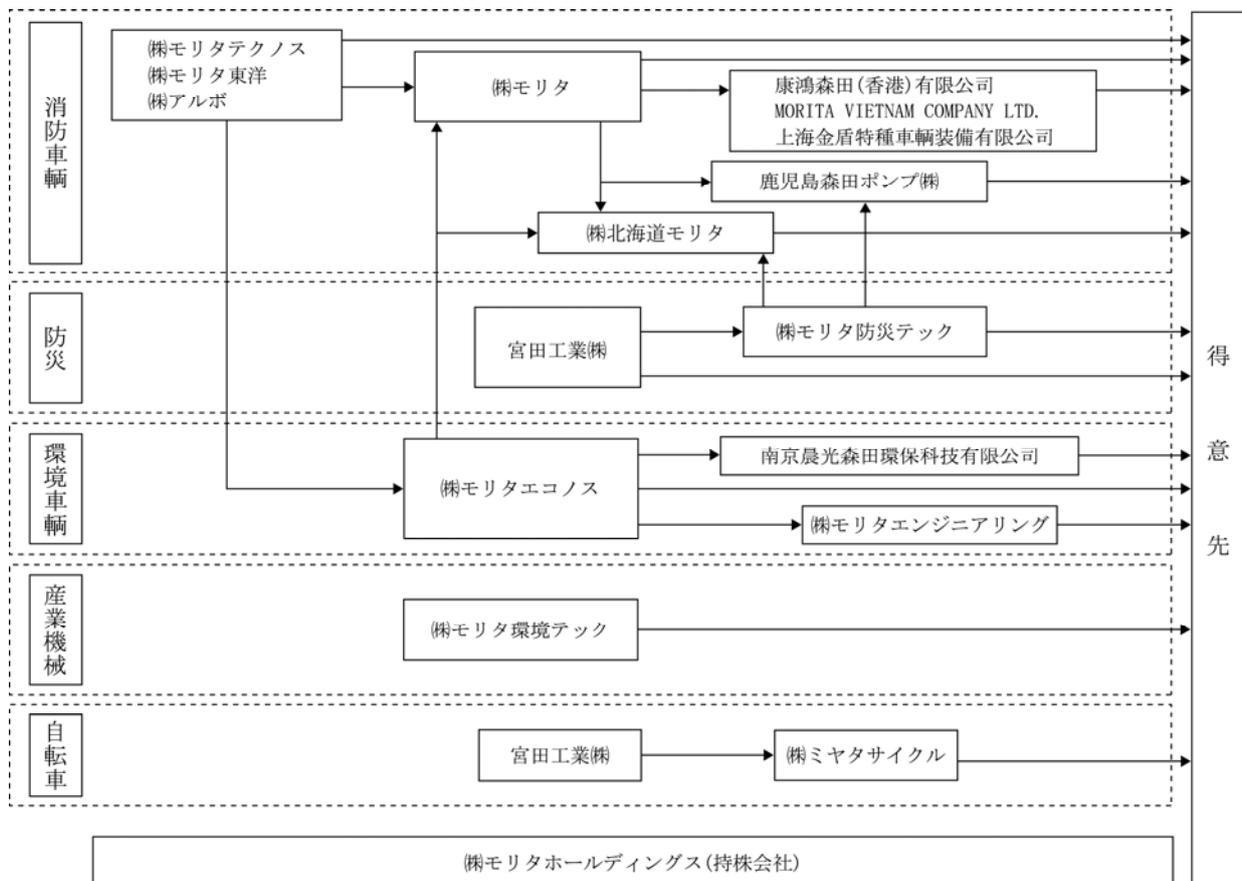
当社の企業集団は、当社、子会社15社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境保全車両、環境機器、自転車の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造委託加工及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
消防車両事業	消防ポンプ車	㈱モリタ、㈱モリタテクノス ㈱北海道モリタ 上海金盾特種車輛裝備有限公司 その他6社 (計10社)
防災事業	消火器、消火設備、火報設備	㈱モリタ防災テック、宮田工業㈱ ㈱モリタユージー (計3社)
産業機械事業	環境プラント・産業機械、プレス機械装置	㈱モリタ環境テック (計1社)
環境車両事業	衛生車、塵芥車他環境保全関係車両	㈱モリタエコノス ㈱モリタエンジニアリング 南京晨光森田環保科技有限公司 (計3社)
自転車事業	自転車	宮田工業㈱、㈱ミヤタサイクル (計2社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- ① お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- ② 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- ③ 創造性と行動力のある人材を育成する。

「人と地球のいのちを守る」を企業スローガンに事業を展開しております当社グループは、グループの総力を挙げて、被災地の皆様のいのちと生活環境を守るため、災害支援や復興のため全力を尽くしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題等

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。当社グループは、この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

また、当社グループは、売上高営業利益率、ROA（総資産経常利益率）の向上を目指すことで、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

具体的には、以下の施策を実行してまいります。

- ① 既存事業の収益力強化
- ② 海外事業の収益拡大
- ③ 高付加価値製品の投入によるマーケットシェアの向上
- ④ 人材育成

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,000	6,433
受取手形及び売掛金	21,579	19,212
商品及び製品	2,049	1,753
仕掛品	3,373	3,209
原材料及び貯蔵品	2,777	2,690
繰延税金資産	952	928
その他	605	751
貸倒引当金	△68	△68
流動資産合計	36,269	34,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,713	7,804
機械装置及び運搬具（純額）	1,600	1,349
土地	20,986	20,525
リース資産（純額）	17	41
建設仮勘定	135	147
その他（純額）	325	299
有形固定資産合計	29,778	30,167
無形固定資産		
	433	1,046
投資その他の資産		
投資有価証券	5,044	4,145
繰延税金資産	293	331
その他	1,371	1,225
貸倒引当金	△132	△61
投資その他の資産合計	6,576	5,640
固定資産合計	36,789	36,855
資産合計	73,058	71,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,449	12,995
短期借入金	3,460	—
1年内返済予定の長期借入金	2,012	2,012
リース債務	5	10
未払法人税等	1,715	1,525
賞与引当金	850	821
役員賞与引当金	107	110
製品保証引当金	138	278
災害損失引当金	—	30
その他	2,756	3,066
流動負債合計	25,495	20,852
固定負債		
長期借入金	9,276	10,556
リース債務	13	34
繰延税金負債	1,714	1,716
退職給付引当金	1,725	1,691
役員退職慰労引当金	188	207
再評価に係る繰延税金負債	2,095	2,072
その他	1,246	1,204
固定負債合計	16,260	17,483
負債合計	41,756	38,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,743	3,743
利益剰余金	25,142	26,627
自己株式	△1,023	△1,036
株主資本合計	32,608	34,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	△195
繰延ヘッジ損益	△15	△100
土地再評価差額金	△1,728	△1,428
為替換算調整勘定	△50	△121
その他の包括利益累計額合計	△1,644	△1,845
少数株主持分	338	1,194
純資産合計	31,302	33,429
負債純資産合計	73,058	71,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	61,737	59,749
売上原価	47,300	45,309
売上総利益	14,437	14,439
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,571	3,620
賞与引当金繰入額	341	384
役員賞与引当金繰入額	105	107
退職給付費用	359	330
役員退職慰労引当金繰入額	38	32
その他	5,797	5,625
販売費及び一般管理費合計	10,213	10,100
営業利益	4,223	4,339
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	112	93
受取賃貸料	99	98
仕入割引	111	116
持分法による投資利益	158	70
その他	133	215
営業外収益合計	628	604
営業外費用		
支払利息	288	241
賃貸費用	16	29
その他	43	58
営業外費用合計	347	329
経常利益	4,503	4,614
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	69
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	—	386
関係会社株式売却益	—	26
会員権売却益	0	—
特別利益合計	69	487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	23	72
固定資産売却損	0	55
投資有価証券評価損	228	305
関係会社株式評価損	—	11
会員権評価損	—	2
会員権売却損	—	4
減損損失	316	87
特別退職金	—	307
事務所移転費用	11	—
工場再編費用	—	37
災害による損失	—	127
特別損失合計	579	1,010
税金等調整前当期純利益	3,993	4,090
法人税、住民税及び事業税	2,299	1,829
法人税等調整額	△364	△13
法人税等合計	1,935	1,815
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,274
少数株主利益	13	44
当期純利益	2,044	2,230

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,274
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△346
繰延ヘッジ損益	△84
土地再評価差額金	300
為替換算調整勘定	△70
その他の包括利益合計	△201
包括利益	2,073
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,029
少数株主に係る包括利益	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
前期末残高	4,362	3,743
当期変動額		
自己株式の処分	△619	△0
当期変動額合計	△619	△0
当期末残高	3,743	3,743
利益剰余金		
前期末残高	23,400	25,142
当期変動額		
剰余金の配当	△430	△446
当期純利益	2,044	2,230
土地再評価差額金の取崩	128	△300
当期変動額合計	1,741	1,484
当期末残高	25,142	26,627
自己株式		
前期末残高	△2,711	△1,023
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△14
自己株式の処分	1,749	2
当期変動額合計	1,687	△12
当期末残高	△1,023	△1,036
株主資本合計		
前期末残高	29,798	32,608
当期変動額		
剰余金の配当	△430	△446
当期純利益	2,044	2,230
自己株式の取得	△61	△14
自己株式の処分	1,130	1
土地再評価差額金の取崩	128	△300
当期変動額合計	2,810	1,471
当期末残高	32,608	34,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△269	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	△345
当期変動額合計	419	△345
当期末残高	150	△195
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△84
当期変動額合計	△11	△84
当期末残高	△15	△100
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,600	△1,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	300
当期変動額合計	△128	300
当期末残高	△1,728	△1,428
為替換算調整勘定		
前期末残高	△61	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△70
当期変動額合計	10	△70
当期末残高	△50	△121
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,935	△1,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	△201
当期変動額合計	290	△201
当期末残高	△1,644	△1,845
少数株主持分		
前期末残高	1,486	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,148	856
当期変動額合計	△1,148	856
当期末残高	338	1,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,349	31,302
当期変動額		
剰余金の配当	△430	△446
当期純利益	2,044	2,230
自己株式の取得	△61	△14
自己株式の処分	1,130	1
土地再評価差額金の取崩	128	△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△857	655
当期変動額合計	1,953	2,126
当期末残高	31,302	33,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,993	4,090
減価償却費	1,401	1,270
減損損失	316	87
のれん償却額	15	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	△70
受取利息及び受取配当金	△125	△103
支払利息	288	241
持分法による投資損益 (△は益)	△158	△70
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20	122
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△386
投資有価証券評価損益 (△は益)	228	305
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△26
関係会社株式評価損	—	11
会員権売却損益 (△は益)	—	4
会員権評価損	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,532	2,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	756	772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△369	△1,402
その他	583	△64
小計	2,297	7,629
利息及び配当金の受取額	164	130
利息の支払額	△287	△241
法人税等の支払額	△1,409	△2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	764	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△855	△547
有形固定資産の売却による収入	10	418
無形固定資産の取得による支出	△117	△80
投資有価証券の取得による支出	△60	△13
投資有価証券の売却による収入	0	416
関係会社株式の売却による収入	—	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,289
貸付けによる支出	△6	△6
貸付金の回収による収入	136	3
その他	△58	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△1,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,540	△3,460
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,026	△2,012
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△12
配当金の支払額	△429	△446
少数株主への配当金の支払額	△31	△3
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,037	△2,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,224	1,397
現金及び現金同等物の期首残高	9,200	4,976
現金及び現金同等物の期末残高	4,976	6,373

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社上野モリタ及びエントー株式会社は、それぞれ同じく連結子会社である株式会社モリタ防災テック及び株式会社アルボを存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した関連会社の名称は、㈱モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿兒島森田ポンプ㈱ 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。㈱モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 当連結会計年度において、当社の連結子会社である宮田工業株式会社の自転車販売事業を新設分割により分社化し、当社の連結子会社として株式会社ミヤタサイクルを設立しております。また、当社の連結子会社である株式会社モリタは中国・上海の消防車両メーカーである上海金盾特種車輛裝備有限公司へ50%の出資を行い、連結子会社としております。なお、上海金盾特種車輛裝備有限公司は、みなし取得日を平成23年3月31日として連結子会社化したことにより当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる上海金盾特種車輛裝備有限公司は、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 期間内均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。ただし、一部の子会社においては定率法を採用しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の子会社においては定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 販売済み製品についてのアフターサービス費用及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) イ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。ただし、一部の子会社においては定率法を採用しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の子会社においては定率法を採用しております。</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑦ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <hr/> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準等)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は121百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																													
<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県西宮市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県茅ヶ崎市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産 (自転車事業)</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、兵庫県西宮市にある子会社㈱モリタエコノスの支店を八尾工場に集約することに伴い、遊休状態となることなどにより、また、神奈川県茅ヶ崎市にある子会社宮田工業㈱の自転車事業においては、営業活動から生じる損益が連続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316百万円)として計上しております。その内訳は、土地243百万円、建物及び構築物73百万円であります。</p>	場所	用途	種類	兵庫県西宮市	遊休資産	土地及び建物等	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	神奈川県茅ヶ崎市	事業用資産 (自転車事業)	土地及び建物等	<p>1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡市博多区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県上尾市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産 (環境車輛事業)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、福岡市内の事業所を集約することに伴い、福岡市博多区の土地及び建物が遊休状態となることにより、また、埼玉県上尾市にある子会社㈱モリタエコノスの環境車輛事業においては、営業活動から生じる損益が連続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として計上しております。その内訳は、土地73百万円、建物及び構築物13百万円であります。</p> <p>2 東日本大震災による損失を災害による損失として特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産減失</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産修理費用の見積</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡市博多区	遊休資産	土地及び建物等	埼玉県上尾市	事業用資産 (環境車輛事業)	土地	たな卸資産減失	71百万円	固定資産修理費用の見積	30百万円	その他	25百万円	合計	127百万円
場所	用途	種類																												
兵庫県西宮市	遊休資産	土地及び建物等																												
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																												
神奈川県茅ヶ崎市	事業用資産 (自転車事業)	土地及び建物等																												
場所	用途	種類																												
福岡市博多区	遊休資産	土地及び建物等																												
埼玉県上尾市	事業用資産 (環境車輛事業)	土地																												
たな卸資産減失	71百万円																													
固定資産修理費用の見積	30百万円																													
その他	25百万円																													
合計	127百万円																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,335 百万円
少数株主に係る包括利益	43
計	2,378
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益	
その他有価証券評価差額金	449 百万円
繰延ヘッジ損益	△11
土地再評価差額金	△128
為替換算調整勘定	10
計	320
 (追加情報)	
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,281,259	201,366	3,206,987	2,275,638

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,327株

連結子会社の持分変動に伴う当社帰属分増加 185,039株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 3,203,846株

単元未満株式の買い増し請求による減少 3,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注) 211	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	(注) 227	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額4百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,275,638	31,627	4,292	2,302,973

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31,627株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,292株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	223	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,000百万円	現金及び預金勘定 6,433百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 △24百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 △60百万円
現金及び現金同等物 4,976百万円	現金及び現金同等物 6,373百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」、「環境車両事業」及び「自転車事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車両事業」は、消防ポンプ車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。

「自転車事業」は、自転車の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	31,933	14,334	3,439	8,366	3,663	61,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	162	1	378	—	607
計	31,998	14,497	3,441	8,744	3,663	62,345
セグメント利益又は損失（△）	3,894	340	△199	290	△97	4,229
セグメント資産	32,274	15,882	4,141	12,076	2,457	66,833
その他の項目						
減価償却費	684	195	204	177	27	1,290
のれんの償却額	—	15	—	—	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329	238	26	164	22	781

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	31,587	13,503	3,337	7,976	3,344	59,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	222	1	491	0	1,187
計	32,058	13,725	3,339	8,468	3,345	60,936
セグメント利益又は損失（△）	3,740	649	△155	197	△74	4,358
セグメント資産	30,314	15,683	3,382	11,241	1,830	62,452
その他の項目						
減価償却費	543	280	120	221	4	1,170
のれんの償却額	—	11	—	—	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	319	23	166	2	664

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,345	60,936
セグメント間取引消去	△607	△1,187
連結財務諸表の売上高	61,737	59,749

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,229	4,358
セグメント間取引消去	△1	0
棚卸資産の調整額	△4	△19
連結財務諸表の営業利益	4,223	4,339

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,833	62,452
セグメント間取引消去	△203	△243
全社資産	6,429	9,556
連結財務諸表の資産合計	73,058	71,765

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,290	1,170	111	99	1,401	1,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	781	664	49	61	831	726

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	33	—	—	230	51	316	—	316

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	計		
減損損失	—	—	—	57	—	57	29	87

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	693円61銭	1株当たり純資産額	722円50銭
1株当たり当期純利益金額	47円01銭	1株当たり当期純利益金額	49円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,302	33,429
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,964	32,234
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	338	1,194
普通株式の発行済株式数(千株)	46,918	46,918
普通株式の自己株式数(千株)	2,275	2,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,642	44,615

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,044	2,230
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,044	2,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,487	44,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,211個	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,161個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消防車輛	30,714	30,450
防災	7,388	5,910
産業機械	3,440	3,337
環境車輛	9,380	8,031
自転車	403	241
合計	51,327	47,971

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	34,892	8,138	26,156	4,251
防災	3,825	978	4,143	1,106
産業機械	2,663	1,914	3,728	2,306
環境車輛	8,451	1,054	8,061	1,139
合計	49,833	12,086	42,090	8,803

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 防災事業の防災機器部門及び自転車事業は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

③販売実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
消防車輛	31,933	31,587	△1.1
防災	14,334	13,503	△5.8
産業機械	3,439	3,337	△3.0
環境車輛	8,366	7,976	△4.7
自転車	3,663	3,344	△8.7
合計	61,737	59,749	△3.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。